

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

MEITEC IR REPORT

2008

IRレポート [第35期中間期]
2007年4月1日～2007年9月30日

【 グループ経営理念・方針 】

グループ経営理念

共生と繁栄

基本概念

メイテックグループが行うエンジニアリングアウトソーシング事業を通して経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、産業界とともに発展していく。

グループ経営方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

1 株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

2 顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3 社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

4 社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し、社会価値を高めていくことにより、企業価値の向上を図る。



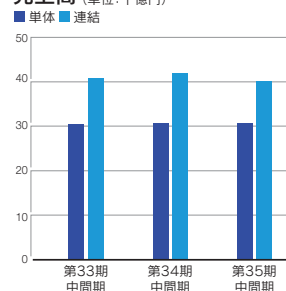
目次

グループ経営理念・方針	1
業績ハイライト	2
メイテックグループ At a Glance	3
株主の皆様へ	5
「Global Vision21」から「真Global Vision21」へ	7
FAQ	9
透明性の高い経営と 業界の健全な発展に向けた取り組み	11
財務データ	12
中間財務諸表(連結)	13
中間財務諸表(単体)	16
会社情報	17
株式情報	18

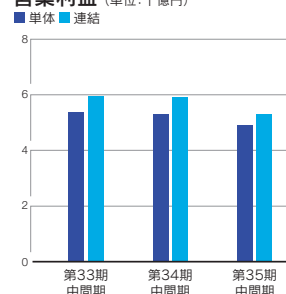
業績ハイライト

科目	第33期中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	第34期中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	第35期中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	増減率 (%)
【連結】				
中間会計年度				
売上高(百万円)	40,723	42,009	40,215	-4.3
営業利益(百万円)	5,935	5,929	5,281	-10.9
経常利益(百万円)	5,996	5,889	5,276	-10.4
中間純利益(▲損失)(百万円)...	3,250	▲2,702	2,595	—
1株当たり 中間純利益(▲損失)(円)	86.00	▲74.32	74.02	—
中間会計年度末				
総資産(百万円)	68,366	59,422	58,146	-2.2
純資産(百万円)	48,159	39,791	38,148	-4.1
1株当たり純資産(円)	1,299.99	1,103.51	1,089.78	-1.2
【単体】				
中間会計年度				
売上高(百万円)	30,365	30,799	30,753	-0.1
営業利益(百万円)	5,378	5,353	4,898	-8.5
経常利益(百万円)	5,729	9,745	5,175	-46.9
中間純利益(▲損失)(百万円)...	3,422	▲3,379	2,871	—
1株当たり 中間純利益(▲損失)(円)	90.55	▲92.92	81.88	—
中間会計年度末				
総資産(百万円)	67,412	59,099	59,923	+1.4
純資産(百万円)	47,395	39,471	38,312	-2.9
1株当たり純資産(円)	1,279.35	1,100.21	1,101.95	+0.2

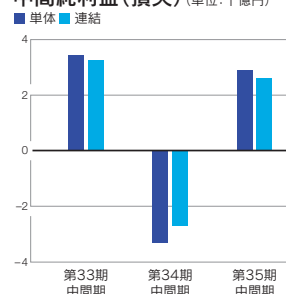
売上高 (単位:十億円)



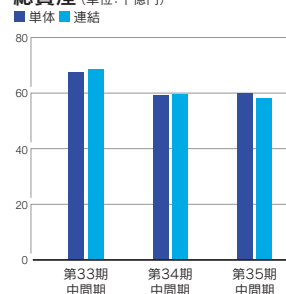
営業利益 (単位:十億円)



中間純利益(損失) (単位:十億円)



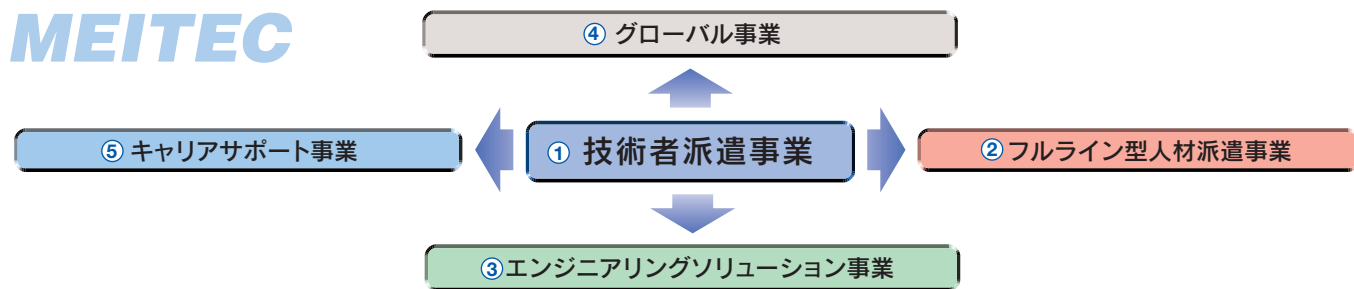
総資産 (単位:十億円)



MEITEC グループ At a Glance

MEITECグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携して

いくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。また、これは主要顧客である製造業が、事業プロセスで必要とする種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。



派遣事業	① 技術者派遣事業	株式会社MEITEC	MEITECグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
	② フルライン型 人材派遣事業	株式会社MEITECフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業
		株式会社MEITECキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
		株式会社MEITECエキスパート	シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
③ エンジニアリング ソリューション事業	株式会社スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業	
	アイエムエス株式会社	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
	アポロ技研株式会社		
	上海阿波馬可科技有限公司	株式会社MEITEC CAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
④ グローバル事業	株式会社MEITECグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業およびエンジニアリングソリューション事業	
	明達科(上海) 科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業	
	明達科(大連) 科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
	明達科(広州) 科技培訓有限公司		
	明達科(西安) 科技培訓有限公司		
	浙江明達科網新科技培訓有限公司		
	明達科(成都) 科技培訓有限公司		
⑤ キャリアサポート事業	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	アウトプレースメント(再就職支援)事業	
	株式会社MEITECネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	
	株式会社all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	

Our Strength

■ 技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

■ 約7,550名(メイテックグループ)のエンジニア

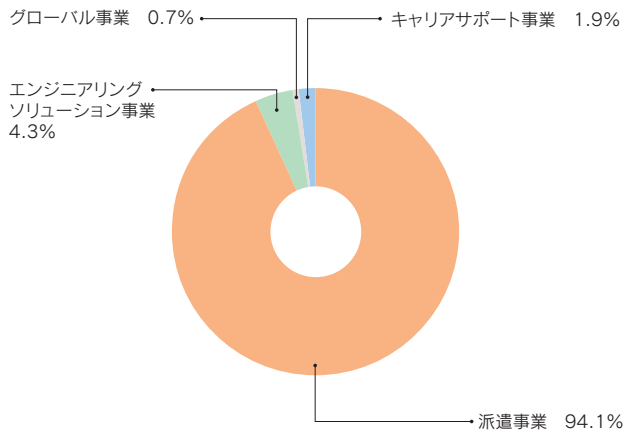
機械、電機・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるメイテックフィルダーズで約1,400名、メイテックグローバルソリューションズで約150名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

■ 常時700社以上の強い顧客基盤

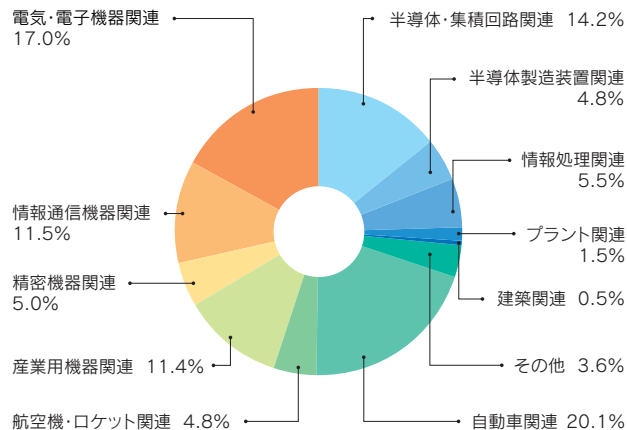
メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。



メイテックグループの 2008年3月期中間期事業別売上高構成



メイテック単体の 2008年3月期中間期分野別売上高構成



株主の皆様へ



代表取締役社長
西本 甲介

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の上昇やサブプライムローン問題等を発端とした米国経済の不透明感等の影響により、先行きが懸念されました。しかし、景況全体としては、企業収益の改善や堅調な個人消費等を背景として、引き続き堅調に推移しました。特に、当社グループの主要顧客である製造業においては、企業間格差はありますが、戦略分野への開発投資や設備投資が持続しました。

当中間期の連結業績については、前年度まで潜在していたダウンサイドリスクの軽減、具体的には2006年8月の

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第35期(2007年4月1日より2007年9月30日まで)のIRレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

Novations Group Inc.の売却に伴う減収影響を主因として、売上高は前年同期比17億93百万円減収の402億15百万円となりました。また、採用関連費用の増加、新規事業投資、グループ営業拠点の強化等により、営業利益については前年同期比6億48百万円減益の52億81百万円、経常利益は前年同期比6億12百万円減益の52億76百万円となりました。しかしながら、中間純利益については、前中間期におけるリスク要因の大幅な軽減に係る損失負担が消滅した結果、前年同期比52億98百万円増益の25億95百万円となりました。

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注の持続等を背景とした高い稼働率の維持に加えて、契約単価の適正な引き上げも堅調に推移しました。しかしながら、売上高については、労働時間の短縮化の影響と考えられる稼働時間の低下を主因として、当中間期は前年同期比微減の378億61百万円となりました。なお、分野別の売上については、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、

情報通信機器関連が前年度に引き続き堅調に推移しました。営業利益については、主に技術社員数の増強に資する先行投資的な費用の増加等により減益となりました。この先行投資に関して補足しますと、足元では費用先行・利益圧迫となるものの、技術社員数の増強を図る事で、Jカーブを描く増収増益を企図するものであります。なお、当中間期末の技術社員数は前年同期末比184人増加の7,501人となっている事から、当年度の後半期(6カ月)では前年同下半期比で増収増益が十分見込める状況と認識しています。

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。品質やコスト等への顧客要求は厳しい状態が続く中、エンジニアリングソリューション事業は前年同期比で増収増益を計上しました。株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ株式会社メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業活動強化により、前年同期比、増収を達成しました。

特に、アポロ技研グループは事業構造改革への取組みの効果が表れ、前年同期の赤字を脱却し、増収且つ黒字化を達成しました。しかし、営業活動強化に資する先行投資的な費用の増加等により、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックCAEの営業利益は前年同期比で若干減益となりましたが、概ね社内計画通りに進捗しました。

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び人材供給事業を行っています。ブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)の潜在需要の開拓に注力し、グローバル事業の売上高は、前年同期比で倍増以上の水準に達しており、徐々に連結売上の増収に貢献しつつあります。ただし、未だ事業の立ち上げ段階にあるため、継続的な需要の喚起、中国人エンジニアの確保並びに育成等に係る先行投資コストが収入を上回る状況が続いています。しかしながら、中国人エンジニアは着実に確保しており、株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する技術社員数は当中間期末で156人に達し、今後の増収増益への貢献の確度が高まりつつある状況と認識しています。

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業及び職業紹介事業

を行っています。アウトプレースメント事業は、企業の人員削減等のリストラクチャリングが沈静化状態にあり、厳しい受注環境が継続しています。一方、エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争環境にありながらも着実に売上を計上しスタートいたしました。こうした中でキャリアサポート事業は、2006年8月のNovations Group Inc.の売却影響も加わり、前年同期比で減収減益となりました。しかしながら、既に市場規模に合わせた事業所統廃合や業績連動型人事制度の導入等により、収益構造の改善に継続して努めています。

中間配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の50%以上とする方針に基づきまして、1株につき37.50円を実施させていただきますことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

代表取締役社長

西本甲介

第35期中間期業績のポイント

リスク要因の軽減により、 中間純利益は増益を達成

Novations Group Inc.売却に伴う減収影響等により、連結業績については減収減益となりましたが、これによりリスク要因の大幅な軽減に係る損失負担が消滅し、中間純利益については増益を達成しました。

下期に向けて技術社員数を増強

技術者派遣事業においては、稼働時間の低下及び技術社員数の増強に資する先行投資費用の発生などにより減収減益となりましたが、技術社員数の増加により、当期下半期には増収増益を見込める状況と認識しています。

グローバル事業は基盤整備が 順調に進捗

グローバル事業は、中国人エンジニアの育成等に係る先行投資コストが、収入を上回る状況にあります。技術社員数が順調に増加するとともに、売上高も前年同期比倍増となるなど、今後の収益貢献が期待できる水準にまで育成が進んでいます。

「Global Vision21」から「真Global Vision21」へ

メイテックグループは真の業界No.1企業グループを目指し、来期より新3カ年経営計画「真Global Vision21」をスタートさせます。現行の5カ年経営計画「Global Vision21」(2004年3月期～2008年3月期)の最終年度である当期を私たちは新計画のプロローグの1年と位置付け、これまでの実績の検証と目指すべき企業像の再認識を進めています。

「Global Vision21」で達成したこと

メイテックグループは、2004年3月期にスタートした5カ年経営計画「Global Vision21」の期間中、3つのキーワード「Group, Global, Growing(グループで、グローバルに成長していく)」に基づく戦略を推進し、確かな成果を得ました。メイテックの技術者派遣事業をコアとする派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、そしてキャリアサポート事業へと事業領域を4方向のベクトルに拡大、計画スタート時には5社であったグループ企業は19社にまで増加

しました。加えて、メイテックグループ各社が連携し、ハイエンド業務からローエンド業務まで幅広くカバーするクロスセリング体制も構築しました。

次期3カ年経営計画「真Global Vision21」では、「Global Vision21」で整備した顧客である製造企業が事業プロセスにおいて必要とする技術サービスを包括的に提供できる基盤をさらに進化させ、「真の業界No.1企業グループ」の実現を目指していきます。

グローバル事業グループ

- メイテックグローバルソリューションズ
- 中国拠点(上海・大連・広州・西安・杭州・成都)

派遣事業グループ

- メイテック
- メイテックフィルダース
- メイテックキャスト
- メイテックエキスパーツ

キャリアサポート事業グループ

- 日本DBM
- メイテックネクスト
- all engineer.jp

4方向のベクトルに
事業領域を拡大

エンジニアリングソリューション事業グループ

- メイテックCAE
- アポロ技研
- 上海阿波馬可
- 3Dテック
- アイエムエス

「真Global Vision21」で目指すもの

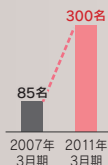
「真Global Vision21」では、「真の業界No.1企業グループ」となるための要件である「顧客満足度No.1」「社員満足度No.1」の実現に向けた諸戦略を各事業領域で推進します。

派遣事業においては、10,000名体制の達成を目標に掲げ、グループ内のキャリアローテーションや採用活動の強化に加え、派遣事業のブロードバンド化を推進します。エンジニアリングソリューション事業においては、ニーズの正確かつ迅速

な把握とパートナー企業の拡大を通じ、売上高50億円体制の実現を目指します。グローバル事業では、中国国内5カ所の研修拠点をフル稼働させ、ブリッジエンジニアを年間300名以上に増員します。キャリアサポート事業においては、顧客企業の要員適正化ニーズに即したサービスを提供しつつ、年間4,000名のエンジニアに対するキャリアサポートも目指します。

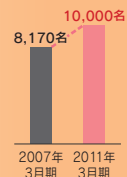
グローバル事業グループ

年間**300名**の
ブリッジエンジニア増員



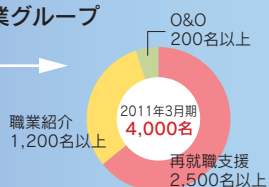
派遣事業グループ

10,000名体制



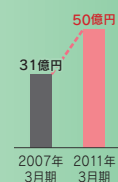
キャリアサポート事業グループ

年間**4,000名**の
キャリアサポート



エンジニアリングソリューション事業グループ

売上**50億円**体制



Q

メイテックの市場ポジションは？

A

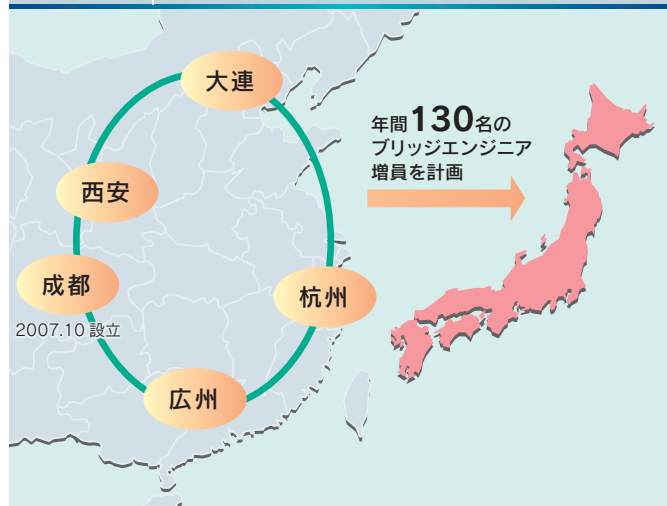
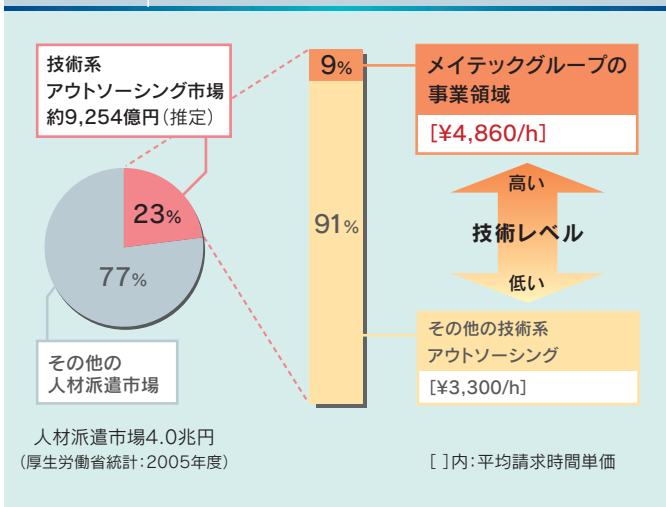
技術系アウトソーシング市場のなかでも技術レベルが最も高い領域を担っています。

Q

メイテックグループのグローバル展開の進捗状況は？

A

当期は130名のブリッジエンジニアが日本に来日する予定です。今後、年間300名以上のブリッジエンジニア増員を計画しています。



メイテックの事業領域である技術系アウトソーシング市場は、4兆円を超える人材派遣市場の23%にあたる約9,254億円の規模を持ちます。この市場においてメイテックは約9%のシェアを獲得しており、特に自動車・エレクトロニクス・半導体に代表される製造業の設計・開発部門など、技術レベルの高い領域において圧倒的なポジションを確立しています。メイテックのハイエンドブランドとしての地位は、業界平均を40%以上も上回るエンジニアの請求時間単価が証明しています。

メイテックグループは、主要顧客である製造業の海外進出に対応したグローバル展開を行っています。ブリッジエンジニア事業では、中国において日本の製造業各社のR&D拠点が集中する杭州・大連・広州・西安・成都に研修事業会社を設立しました。当期はこの研修事業会社の卒業生のうち、130名が日本に来日する計画です。今後は、研修事業会社をフル稼働し、年間300名以上の増員を目指します。

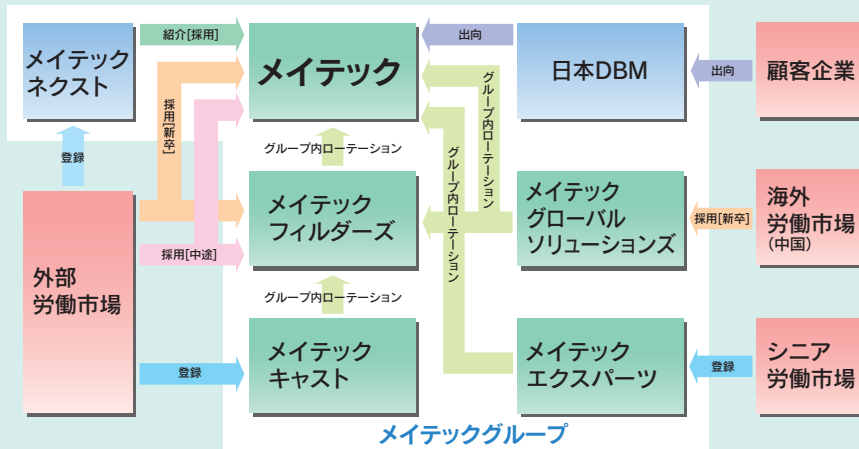
また中国現地での職業紹介事業や派遣事業にも注力し、中国でのビジネスモデルを他国で活用するOver Chinaプロジェクト(他のアジア圏/ベトナム・タイ・インド等)も引き続き検討していきます。

Q

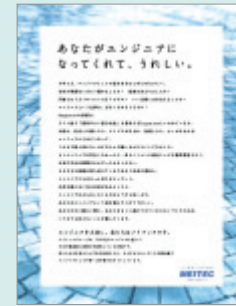
メイテックグループの増員戦略は？

A

新卒採用、中途採用、O&O事業*、そして中国人ブリッジエンジニア、シニアエンジニアの受け入れなど増員リソースを拡大し、グループ全体で増員を推し進めています。



採用情報Webサイト



朝日・読売新聞 掲載広告

少子高齢化や学生の理系離れが進むなか、日本国内の製造業ではエンジニア不足が深刻化しています。このような環境下、メイテックグループは「採用リソースの拡大」を重要テーマにグループ全体で増員を推進しています。これは、性別・年齢・国籍に関わりなく幅広い属性のエンジニアが、メイテックグループにおいて活躍の機会を得ることができる人材供給システムを構築するものです。

これまでの新卒採用、中途採用、O&O事業、さらには中国人ブリッジエンジニア、シニアエンジニアの受け入れに加え、

エンジニア特化型職業紹介事業を通じた増員も目指します。またエンジニアのキャリアアップによるグループ内でのキャリアローテーションも推進させます。今後、これらに留まらず新たな可能性も模索していきます。

* O&O事業：アウトプレースメント&アウトソーシング事業
顧客企業のなかで、ミスマッチしているエンジニアをメイテックグループが出向として受け入れ、エンジニアが不足している企業に派遣する事業。

透明性の高い経営と業界の健全な発展に向けた取り組み

当社は、株主重視の観点からコーポレート・ガバナンス体制を強化していくとともに、透明性の高い株主還元を実施しています。また、アウトソーシング業界の健全な発展に向けた取り組みにも尽力しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、企業価値を、株主価値、顧客価値、社員価値、並びに社会価値の4つの視点からとらえています。よって、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。したがって、企業が、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明性の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する経営を行っていくために必須の要件と考えています。

したがって、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えです。

「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」の設立に参加

当社は、エンジニアリングアウトソーシング業界の業界団体として発足した「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」に設立発起会社の一社として加盟しました。

当協会は、エンジニアリングアウトソーシング業界の健全化と公正な企業間競争の実現を推進し、エンジニアのキャリアアップを支援することで、産業界と社会の発展に寄与していくことを目的としております。

今後は加盟各社と積極的に協議しながら、コンプライアンスやガバナンスを重要視し、ユーザー企業との信頼関係の構築、労働者の権利保護という人材ビジネスの基本原則を守り、人材育成に真摯に取り組んでいきます。

株主還元方針

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主の皆さまに対する利益配分（業績に基づいた成果配分）を行っております。配当については、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定めています。

また、株式消却については、期末時点における連結月商の2カ月を超える現金同等物を自社株取得の原資とします。ただし、配当、株式消却は、翌半期に大型の投資案件がない場合、実行するものとしています。

メイテックの「株主還元」の考え方

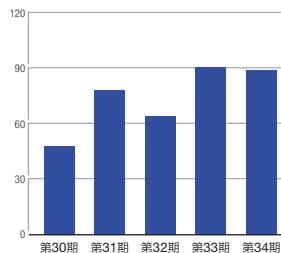
総還元性向＝配当＋株式消却

- 配当性向：連結当期純利益の「50%」以上*
- 株式消却：株式消却原資
＝【期末キャッシュポジション】－【グループ月商×2カ月】*

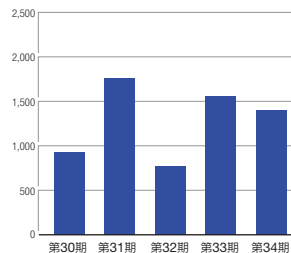
* 翌半期に大型の投資案件がない場合

配当と株式消却のバランスは継続的に検討していく。

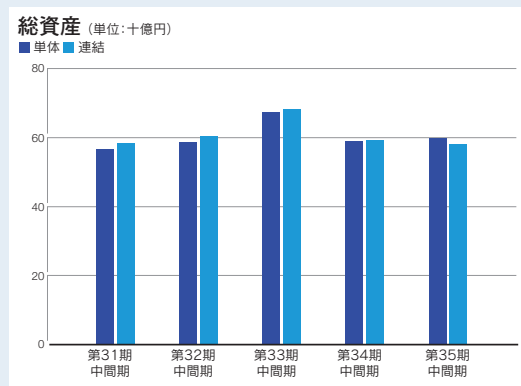
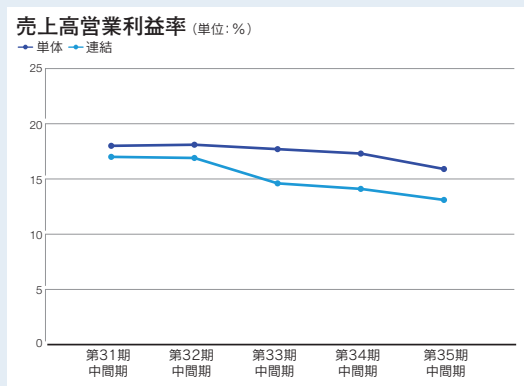
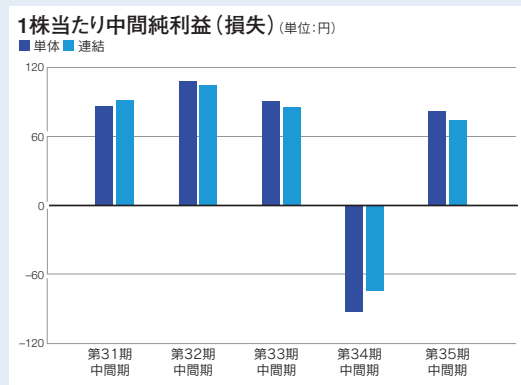
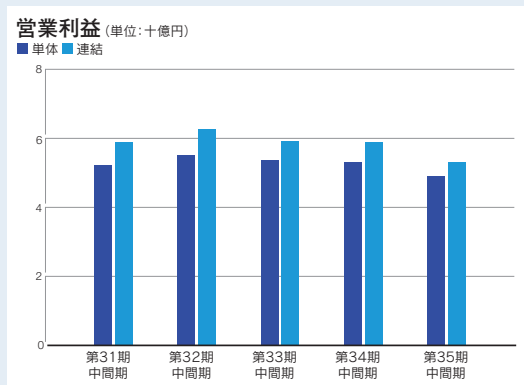
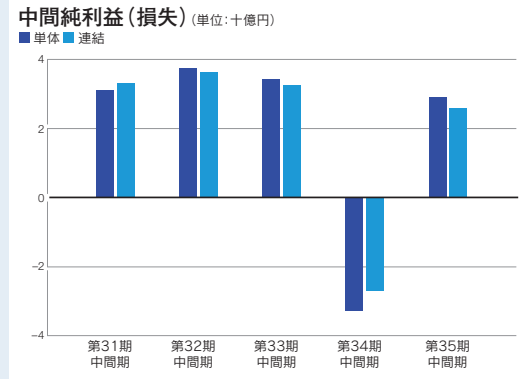
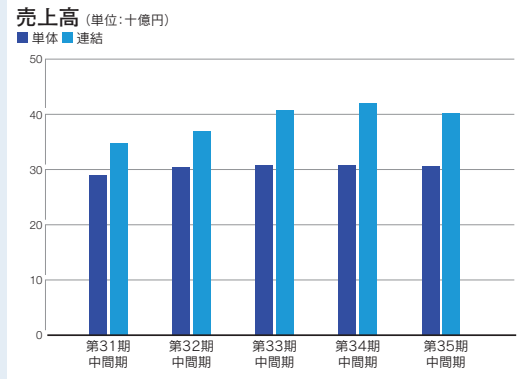
配当金(円)



株式消却実績(千株)



財務データ



中間財務諸表 (連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	36,141	37,564
現金及び預金	17,295	17,988
受取手形及び売掛金	12,687	13,177
有価証券	2,277	2,268
たな卸資産	560	651
その他	3,331	3,489
貸倒引当金	▲ 10	▲ 11
固定資産	22,004	21,857
有形固定資産	13,873	14,817
建物及び構築物	9,560	10,265
工具器具備品	574	611
土地	3,715	3,908
その他	23	32
無形固定資産	2,650	1,689
投資その他の資産	5,480	5,351
投資有価証券	1,145	1,518
その他	4,339	3,837
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4
資産合計	58,146	59,422

Point : 流動資産

税金等調整前中間純利益が高水準であったこと等により、3月末比で「現金及び預金」が増加したことを主因に、「流動資産」は3月末比で5億76百万円増加の361億41百万円となりました。

Point : 固定資産

減価償却や神戸寮施設に係る減損損失等により「有形固定資産」が減少しましたが、システム投資による「無形固定資産」の増加等により、「固定資産」は3月末比で90百万円増加の220億4千万円となりました。

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	13,363	13,723
買掛金	55	52
未払費用	7,901	7,852
未払法人税等	2,529	2,024
未払消費税等	853	895
役員賞与引当金	73	5
その他	1,950	2,892
固定負債	6,634	5,906
土地再評価に係る繰延税金負債	42	42
退職給付引当金	6,575	5,800
その他	17	63
負債合計	19,997	19,630
純資産の部		
株主資本	38,541	40,279
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	8,797	11,705
自己株式	▲ 2,562	▲ 3,732
評価・換算差額等	▲ 652	▲ 690
その他有価証券評価差額金	180	237
土地再評価差額金	▲ 883	▲ 944
為替換算調整勘定	49	17
少数株主持分	259	202
純資産合計	38,148	39,791
負債純資産合計	58,146	59,422

Point : 負債合計

「未払法人税等」や「退職給付引当金」の増加等により、「負債合計」は3月末比で3億67百万円増加の199億97百万円となりました。

Point : 純資産合計

高水準の税金等調整前中間純利益の結果等により、「利益剰余金」が3月末比で9億50百万円増加しましたが、株主還元方針に基づき「自己株式」が3月末比で15億53百万円増加(純資産が減少)したことを反映し、「純資産合計」は3月末比5億35百万円減少の381億48百万円となりました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2007年4月 1日から 2007年9月30日まで)	(2006年4月 1日から 2006年9月30日まで)
売上高	40,215	42,009
売上原価	28,522	29,428
売上総利益	11,692	12,580
販売費及び一般管理費	6,411	6,650
営業利益	5,281	5,929
営業外収益	41	31
営業外費用	46	71
経常利益	5,276	5,889
特別利益	2	—
特別損失	422	5,001
税金等調整前中間純利益	4,856	887
法人税、住民税及び事業税	2,535	2,810
法人税等調整額	▲ 305	774
少数株主利益	30	5
中間純利益 (▲損失)	2,595	▲ 2,702

Point: 売上高

主に2006年8月のNovations Group Inc. の売却に伴う減収の影響により、「売上高」は前年同期比17億93百万円減収となりました。

Point: 中間純利益 (損失)

前中間期のリスク要因であったNovations Group Inc.の損失要因が消滅した結果、「中間純利益」は、前年同期比52億98百万円の増益となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2007年4月 1日から 2007年9月30日まで)	(2006年4月 1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 535	▲ 254
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,143	▲ 4,233
現金及び現金同等物に係る 換算差額	29	5
現金及び現金同等物の増減額	1,417	▲ 1,386
現金及び現金同等物の期首残高	13,977	17,275
現金及び現金同等物の期末残高	15,395	15,888

Point: 現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前中間純利益が高水準であったこと等により、「営業活動キャッシュ・フロー」は増加、また、有価証券や無形固定資産の取得による支出等により、「投資活動によるキャッシュ・フロー」も増加した一方、自己株式取得による支出の減少により「財務活動によるキャッシュ・フロー」は減少しました。これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期比で4億93百万円減少し、153億95百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	16,825	15,480	7,846	▲ 1,008	39,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	▲ 1,583	—	▲ 1,583
中間純利益	—	—	2,595	—	2,595
自己株式の取得	—	—	—	▲ 1,554	▲ 1,554
自己株式の処分	—	0	—	0	0
土地再評価差額金取崩額	—	—	▲ 61	—	▲ 61
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	950	▲ 1,553	▲ 602
2007年9月30日残高	16,825	15,480	8,797	▲ 2,562	38,541

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	223	▲ 944	27	▲ 693	232	38,683
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	▲ 1,583
中間純利益	—	—	—	—	—	2,595
自己株式の取得	—	—	—	—	—	▲ 1,554
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金取崩額	—	61	—	61	—	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	▲ 43	—	22	▲ 20	27	6
中間連結会計期間中の変動額合計	▲ 43	61	22	40	27	▲ 535
2007年9月30日残高	180	▲ 883	49	▲ 652	259	38,148

中間財務諸表 (単体)

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	33,172	32,333
現金及び預金	15,925	15,958
受取手形及び売掛金	10,209	10,840
有価証券	2,277	2,268
その他	4,762	3,268
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
固定資産	26,750	26,765
有形固定資産	13,575	14,482
建物	9,256	9,926
工具器具備品	473	491
土地	3,712	3,906
その他	132	157
無形固定資産	1,734	748
投資その他の資産	11,440	11,534
投資有価証券	1,122	1,492
関係会社株式	6,280	6,302
その他	4,042	3,744
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4
資産合計	59,923	59,099
負債の部		
流動負債	15,095	13,885
未払費用	6,209	6,268
未払法人税及び消費税等	2,855	2,341
その他	6,030	5,274
固定負債	6,515	5,742
土地再評価に係る繰延税金負債	42	42
退職給付引当金	6,473	5,699
負債合計	21,611	19,627
純資産の部		
株主資本	39,014	40,179
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	9,270	11,605
自己株式	▲ 2,562	▲ 3,732
評価・換算差額等	▲ 702	▲ 707
その他有価証券評価差額金	180	236
土地再評価差額金	▲ 883	▲ 944
純資産合計	38,312	39,471
負債純資産合計	59,923	59,099

中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (2007年4月 1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月 1日から 2006年9月30日まで)
売上高	30,753	30,799
売上原価	21,566	21,592
売上総利益	9,186	9,207
販売費及び一般管理費	4,288	3,853
営業利益	4,898	5,353
営業外収益	307	4,412
営業外費用	30	20
経常利益	5,175	9,745
特別利益	0	—
特別損失	410	9,897
税引前中間純利益 (▲損失)	4,765	▲ 152
法人税、住民税及び事業税	2,224	2,451
法人税等調整額	▲ 330	775
中間純利益 (▲損失)	2,871	▲ 3,379

会社情報

(2007年9月30日現在)

株式会社メイテック

設立年月	1974年7月
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社	〒451-0075
(登記上の本店)	名古屋市西区 康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,274名(連結)

役員 (2007年11月1日現在)

□ 取締役及び監査役

代表取締役社長	西本 甲介
取締役	福田 完次
取締役	國分 秀世
取締役	村山 敏彦
取締役	米田 洋
取締役	中島 清雅
社外取締役	梅田 厚彦

常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	齋藤 雅俊
社外監査役	渡部 博

□ 執行役員

最高責任者	CEO兼COO	西本 甲介
執行役員		國分 秀世
執行役員		永坂 英宣
執行役員		中島 清雅
執行役員		村山 敏彦
執行役員		柳沢 智

連結子会社及び関連会社

派遣事業

株式会社メイテックフィルダーズ
株式会社メイテックキャスト
株式会社メイテックエキスパーツ

エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテック
アイエムエス株式会社
アポロ技研株式会社
株式会社メイテックCAE
上海阿波馬可科技有限公司

グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズ
明達科(上海) 科技有限公司
明達科(大連) 科技培訓有限公司
明達科(広州) 科技培訓有限公司
明達科(西安) 科技培訓有限公司
浙江明達科網新科技培訓有限公司
明達科(成都) 科技培訓有限公司*

キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
株式会社メイテックネクスト
株式会社all engineer.jp*

* 2007年10月 設立

株式情報

(2007年9月30日現在)

証券コード 9744
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部
 名古屋証券取引所 市場第一部

1単元の株式数 100株

株式の状況

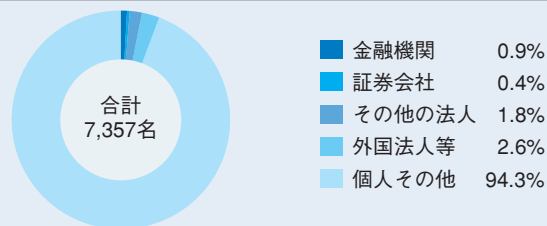
会社が発行する株式の総数 142,854,400株
 発行済株式数 35,442,255株

株主数 7,357名

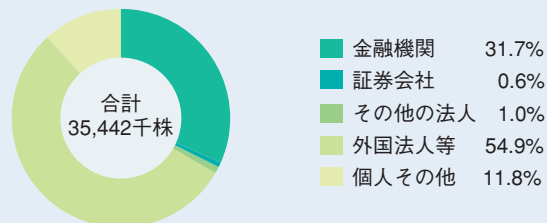
大株主

ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,474千株	(23.9%)
インベスターズバンク	3,796千株	(10.7%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,814千株	(5.1%)
日本生命保険相互会社	1,680千株	(4.7%)
明治安田生命保険相互会社	1,394千株	(3.9%)
ザチエスマンハットタンバンクエヌエイロンドン	958千株	(2.7%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	937千株	(2.6%)
ザバンクオブニューヨーク		
ノントリーティージャステツクアカウント	808千株	(2.3%)
アールビーシーテクノシアンベスターサービーズトラスト、		
ロンドンクライアントアカウント	786千株	(2.2%)
株式会社メイテック	674千株	(1.9%)

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率、主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標(月次稼働率情報等:メイテック及びメイテックフィルダーズ)
- ・株価情報
- ・発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・有価証券報告書
- ・IRレポート/アナニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をe-メールにてご連絡するサービスを行っております。詳しくは、下記URLをご参照下さい。

URL <http://www.meitec.co.jp>



株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会

毎事業年度終了後

基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

配当金交付株主確定日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告の方法

電子公告により行います。

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

連絡先

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

<単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用ください。

◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

(1)三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

(2)郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出ください。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

<配当金のお受取方法について>

振込口座をご指定されておられない株主さまには従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取り頂くこととなりました(従前のとおり、もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取り頂くことができます)。

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

《<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>》

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03)5413-2600

FAX (03)5413-2610



このIRレポートは、古紙配合率100%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。